

第 39 期

事 業 報 告 書

〔平成 16 年 4 月 1 日から  
平成 17 年 3 月 31 日まで〕

日本地震再保険株式会社

## 目 次

株主の皆様へ	1 頁
会社の概要	2 頁
営業の概況	3 頁
貸借対照表	6 頁
損益計算書	8 頁
利益処分	10 頁
役員	11 頁

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。弊社業務につきましては、平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本日の定時株主総会におきまして、第 39 期（平成 16 年度）の決算の内容についてご報告させていただき、利益処分等についてご承認いただきましたので、ここに第 39 期事業報告書をお届けいたします。

平成 17 年度は、景気の足どりに不透明感も見られ、地震に対する国民の関心もますます高まって行く中、当社の役割と責任が一層重くなり引き続き厳しい経営が求められるものと思います。

そのような中で、首都直下型地震シミュレーションの外部調査結果を当社の再保険金の支払体制や資産運用体制の充実に反映させることといたします。また、地震保険の改善について当社内で学者を交え研究してきた成果を踏まえ、損害保険業界における検討の場に積極的に参画してまいります。

また、金融環境の変化への対応力の強化をはかるため、円債の一部で現状の投資スタイルを弾力化した運用を行うほか、ヘッジ為替評価額を算出するシステムを構築します。さらに、個人情報保護を中心に情報資産管理およびリーガルリスクを含めた全社的な経営リスクの管理態勢の強化をはかってまいります。

つきましては、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 17 年 6 月 30 日

取締役社長 森 昭 彦

## 会 社 の 概 要

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

設 立	昭和 41 年 5 月 30 日
営 業 種 目	地震再保険
資 本 金	10 億円
総 資 産	8,043 億円
正味収入保険料	581 億円
本 店 所 在 地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 小舟町富士プラザ内
電 話	03-3664-6074
F A X	03-3664-6169
E-mail	kanri@nihonjishin.co.jp
ホームページ	<a href="http://www.nihonjishin.co.jp/">http://www.nihonjishin.co.jp/</a>

## 営業の概況

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで

### 1. 営業の経過及び成果

平成16年度のわが国の経済・社会情勢は、企業業績等において緩やかな景気の回復局面も見られたものの、国民の生活に不安を投げかけた地震や台風が頻発した一年でありました。

その中で、地震保険の契約件数と収入保険料は、景気の回復と地震の備えに対する関心の高まりを背景に前年度を大きく上回り増加いたしました。また、大きな地震の発生により地震保険の支払件数と保険金も前年より増加いたしました。

一方、資産運用では、低金利が続く中、安全性と流動性を重視し、収益にも一定の配慮をしつつ再保険金の支払いに万全を期すように努めてまいりました。

事業費については、削減に努めるとともに地震保険制度の発展に必要な調査・研究を積極的に行い、メリハリをつけた事業運営を心がけた結果、前年度を下回る額に抑えることができました。

当社は、「家計地震保険制度への貢献」、「資産運用の強化」および「透明度の高い働きがいのある体制づくり」を経営計画の基本方針に掲げ、再保険金の支払いや資産運用といったコア業務に注力するとともにリスク管理の強化やコンプライアンス態勢の確立にも十分意を用いてまいりました。

#### (1) 地震保険成績の概要

##### イ. 収入保険料と支払保険金等

地震に関するマスコミ報道や相次ぐ地震の発生による地震保険への関心の高まりもあり、当年度の正味収入保険料は581億円（前年度比14.3%増）となりました。

一方、新潟県中越地震等にかかる保険金と福岡県西方沖を震源とする地震等にかかる支払備金の合計は335億円（前年度比237.1%増）となりました。

##### ロ. 危険準備金と責任準備金

この結果、正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料260億円と税引き後の運用益36億円の合計297億円（前年度比5.4%増）を危険準備金に積み増しました。

また、前記の保険金と支払備金の合計額に広告宣伝費用を加えた過年度危険準備金取崩額が336億円となったことにより、当期末危険準備金は3,558億円（前年度比1.1%減）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金と払戻積立金を加えた結果、当期末責任準備金は4,158億円（前年度比0.7%増）となりました。

##### ハ. 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定として表示されております元受保険会社等の危険準備金につきましては、正味保険料および運用益の合計215億円（前年度比4.9%増）を積増し、他方、広告宣伝費用8億円を取り崩した結果、当期末危険準備金は4,042億円（前年度比5.4%増）となりました。

## (2) 資産運用の概要

景気回復期待の高まりから長期金利は10年国債で年度始めの1.4%台から6月には1.9%台まで上昇しましたが、日銀の量的緩和の姿勢に変わりはないことから落ち着きを取り戻し、その後は景気の停滞感の拡がりから低下基調となり、当年度末は前年度末を若干下回る水準となりました。また為替相場は期中に円高局面はあったものの、前年度末との比較では、ドルは2円弱、ユーロは10円程円安となりました。このような環境下において、資産運用にあたっては安全性と流動性を第一義として、それに収益性を加味して進めてまいりました結果、税引前運用益は業務勘定では37億円、受託金勘定では36億円となりました。

## (3) 当期損益（資本勘定）

当年度の損益につきましては、利息及び配当金収入にその他の項目を加減し、法人税等を加減した当期純利益は10百万円となりました。これを前期繰越利益5.1億円に加え、当期末処分利益は5.2億円となりました。

さて、平成17年度は、景気の足どりに不透明感も見られ、地震に対する国民の関心もますます高まって行く中、当社の役割と責任が一層重くなり引き続き厳しい経営が求められるものと思いません。

当社といたしましては、再保険金の支払態勢をより万全なものにすることを経営の柱に置いて本年度の経営計画を策定いたしました。

まず、「地震保険制度への貢献」として、昨年度から研究してまいりました首都直下型地震シミュレーションの外部調査結果を当社の再保険金の支払い体制や資産運用体制の充実に反映させることといたします。また、地震保険の改善について当社内で学者を交え研究してきた成果を踏まえ、損害保険業界における検討の場に積極的に参画してまいります。

次に、「資産運用の強化」として、金融環境の変化への対応力の強化をはかるため、円債の一部で現状の投資スタイルを弾力化した運用を行うほか、ヘッジ為替評価額を算出するシステムを構築します。

そして、「信頼される事業運営」として、資産運用に関するリスク管理を従来どおり重点的に行うことに加え、本年度は個人情報保護を中心に情報資産管理の一層の強化をはかってまいります。また、リーガルリスクを含めた全社的な経営リスクの管理態勢の強化もはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。

保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しております。

## 2. 営業成績及び財産の状況の推移

### (1) 危険準備金等

#### a. 業務勘定

(単位:百万円,%)

区 分	平成13年度	増減率	平成14年度	増減率	平成15年度	増減率	平成16年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	50,859	△ 3.4	47,566	△ 6.5	50,896	7.0	58,198	14.3
正味保有保険料①	24,026	△ 2.9	25,610	6.6	24,627	△ 3.8	26,067	5.8
税引運用益②	4,392	△ 10.2	3,850	△ 12.3	3,551	△ 7.8	3,643	2.6
危険準備金積増額③ ③=①+②	28,430	△ 4.1	29,461	3.6	28,179	△ 4.4	29,711	5.4
危険準備金取崩額④	10,319	△ 0.3	308	△ 97.0	10,083	3,166.8	33,670	233.9
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	312,523	6.2	341,675	9.3	359,772	5.3	355,813	△ 1.1
未経過保険料積立金等⑥	48,254	9.3	49,806	3.2	53,196	6.8	59,989	12.8
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	360,778	6.6	391,482	8.5	412,968	5.5	415,802	0.7
保険引受利益	-	-	-	-	-	-	-	-
正味損害率	35.8		0.7		20.5		28.7	
正味事業費率	42.8		43.2		43.9		42.6	
運用資産	363,761	6.5	394,553	8.5	411,302	4.2	433,426	5.4

#### b. 受託金勘定

正味保険料①	14,925	1.5	15,547	4.2	16,800	8.1	17,898	6.5
運用益②	4,552	△ 12.4	3,951	△ 13.2	3,722	△ 5.8	3,634	△ 2.4
危険準備金積増額③ ③=①+②	19,478	△ 2.1	19,499	0.1	20,523	5.3	21,532	4.9
危険準備金取崩額④	1,234	15.3	967	△ 21.7	952	△ 1.5	846	△ 11.2
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	345,503	4.3	364,033	5.4	383,625	5.4	404,287	5.4
運用資産	307,425	8.3	321,523	4.6	336,378	4.6	357,908	6.4

### (2) 当期損益 (資本勘定)

利息及び配当金収入	24	4.8	22	△ 6.5	20	△ 9.4	21	6.5
当期純利益	22	△ 34.5	10	△ 55.6	17	74.2	10	△ 40.5
当期末処分利益	484	5.0	494	2.1	512	3.6	522	2.1
運用資産	1,626	4.0	1,536	△ 5.5	1,503	△ 2.1	1,698	13.0
一株当たり当期純利益 (額面 500円)	11円47銭		5円9銭		8円90銭		5円30銭	

### (3) 運用資産および総資産

運用資産(注)	672,813	7.3	717,614	6.7	749,185	4.4	793,033	5.9
総資産	681,736	7.0	726,458	6.6	761,594	4.8	804,333	5.6

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券及び建物の合計額であります。

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>現金及び預貯金</b>	<b>28,470</b>	<b>保険契約準備金</b>	<b>433,681</b>
預貯金	28,470	支払備金	17,878
<b>コールローン</b>	<b>15,000</b>	責任準備金	415,802
<b>買入金銭債権</b>	<b>6,297</b>	<b>受託金</b>	<b>354,483</b>
<b>金銭の信託</b>	<b>9,173</b>	<b>その他負債</b>	<b>9,036</b>
<b>有価証券</b>	<b>734,046</b>	再保険借	4,920
国債	256,145	未払法人税等	99
地方債	17,940	預り金	2
社債	287,238	未払金	746
外国証券	166,320	仮受金	7
その他の証券	6,401	金融派生商品	3,259
<b>不動産及び動産</b>	<b>48</b>	<b>退職給付引当金</b>	<b>72</b>
建物	45	<b>賞与引当金</b>	<b>13</b>
動産	3	<b>価格変動準備金</b>	<b>0</b>
<b>その他資産</b>	<b>11,241</b>	<b>地震保険評価差額金</b>	<b>5,458</b>
再保険貸	8,032		
未収金	109	<b>負債の部合計</b>	<b>802,746</b>
未収収益	2,419	(資本の部)	
預託金	52	<b>資本金</b>	<b>1,000</b>
仮払金	176	<b>利益剰余金</b>	<b>580</b>
金融派生商品	448	利益準備金	1
その他の資産	3	任意積立金	56
<b>繰延税金資産</b>	<b>54</b>	(特別積立金) (	17
		(価格変動特別積立金) (	39
		当期末処分利益	522
		(当期純利益) (	10
		<b>株式等評価差額金</b>	<b>11</b>
		<b>自己株式</b>	<b>△ 5</b>
		<b>資本の部合計</b>	<b>1,587</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>804,333</b>	<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>804,333</b>



(注) 1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額は「地震保険評価差額金」として表示しておりますが、それ以外の評価差額については全部資本直入法により処理しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

7. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

8. 責任準備金に係る繰延税金資産については、当社は地震保険の単種目を扱っており、巨額の保険金支払を想定した場合、その回収の確実性を見込むことができないため、計上しておりません。

この為、責任準備金については、法人税等相当額を控除した上で繰入又は取崩しております。

9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 不動産及び動産の減価償却累計額は、65百万円であります。

11. 貸借対照表に計上した動産のほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。

12. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、11百万円であります。

13. 繰延税金資産の総額は61百万円、繰延税金負債の総額は6百万円であります。繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳は、未払事業税32百万円、退職給付引当金24百万円、賞与引当金4百万円であります。繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金6百万円であります。

14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで

(単位:百万円)

	科 目	金 額
経 常 損 益 の 部	<b>経 常 収 益</b>	<b>71,856</b>
	<b>保 険 引 受 収 益</b>	<b>61,995</b>
	正味収入保険料	58,198
	積立保険料等運用益	3,796
	<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>9,860</b>
	利息及び配当金収入	9,240
	金銭の信託運用益	79
	有価証券売却益	41
	為替差益	4,208
	その他運用収益	86
	積立保険料等運用益振替	△ 3,796
	<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>1</b>
	<b>経 常 費 用</b>	<b>71,758</b>
<b>保 険 引 受 費 用</b>	<b>61,515</b>	
正味支払保険金	15,987	
損害調査費	739	
諸手数料及び集金費	24,403	
支払備金繰入額	17,550	
責任準備金繰入額	2,834	
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>5,753</b>	
有価証券売却損	231	
有価証券償還損	17	
金融派生商品費用	5,503	
その他運用費用	0	
<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	<b>855</b>	
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>3,634</b>	
支払利息	3,634	
	<b>経 常 利 益</b>	<b>98</b>
の 特 別 損 益 部	<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>
	価格変動準備金戻入額	0
	<b>特 別 損 失</b>	<b>2</b>
	不動産動産処分損	2
	<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>	<b>96</b>
	<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>	<b>96</b>
	<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	△ <b>10</b>
	<b>当 期 純 利 益</b>	<b>10</b>
	<b>前 期 繰 越 利 益</b>	<b>512</b>
	<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>522</b>

(注) 1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	117,942 百万円
支払再保険料	59,744 百万円
差 引	58,198 百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	15,987 百万円
差 引	15,987 百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

受再保険手数料	24,403 百万円
計	24,403 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	85 百万円
コールローン利息	0 百万円
買入金銭債権利息	14 百万円
有価証券利息	9,140 百万円
計	9,240 百万円

5. 金融派生商品費用中の評価損益は2,811百万円の損であります。

6. 1株当たりの当期純利益は、5円30銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は10百万円、普通株式に係る当期純利益は10百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

〔平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで〕

(単位：円)

科目	金額
当期未処分利益 これを次のとおり処分いたしました。	522,945,189
次期繰越利益	522,945,189

役 員 (平成 17 年 6 月 30 日現在)

取締役会長	若 林 勝 三
取締役社長	森 昭 彦
常務取締役	吉 田 達 郎
常務取締役	鈴 木 剛
取 締 役	石 原 邦 夫
取 締 役	植 村 裕 之
取 締 役	平 野 浩 志
取 締 役	松 澤 建
監 査 役 (常 勤)	竹 中 賢太郎
監 査 役	児 玉 正 之
監 査 役	須 藤 秀一郎
監 査 役	大 谷 光 彦

**本報告書に関するお問合せ先**

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 中央区日本橋小舟町 8-1

小舟町富士プラザ内

管 理 部

TEL 03-3664-6074

FAX 03-3664-6169

E-mail : [kanri@nihonjishin.co.jp](mailto:kanri@nihonjishin.co.jp)

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>

